

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成28年6月27日  |
| 【事業年度】     | 第95期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）   |
| 【会社名】      | 旭有機材株式会社<br>（旧会社名 旭有機材工業株式会社）   |
| 【英訳名】      | ASAHI YUKIZAI CORPORATION<br>（旧英訳名 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.）<br>（注）平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会の決議により、平成28年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤原 孝二   |
| 【本店の所在の場所】 | 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地<br>（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっておりません。）  |
| 【電話番号】     | -   |
| 【事務連絡者氏名】  | -   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号   |
| 【電話番号】     | 東京 03（3578）6001   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役専務執行役員管理本部長 木下 全弘  |
| 【縦覧に供する場所】 | 旭有機材株式会社東京本社<br>（東京都港区浜松町二丁目4番1号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）   |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第91期    | 第92期    | 第93期    | 第94期    | 第95期    |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月                       | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (百万円)                  | 34,062  | 32,167  | 38,057  | 40,837  | 41,547  |
| 経常利益 (百万円)                 | 1,143   | 1,103   | 1,649   | 1,764   | 1,525   |
| 親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (百万円) | 101     | 2,598   | 1,004   | 1,151   | 926     |
| 包括利益 (百万円)                 | 48      | 1,860   | 2,131   | 2,869   | 388     |
| 純資産額 (百万円)                 | 38,041  | 35,853  | 37,866  | 39,108  | 38,141  |
| 総資産額 (百万円)                 | 49,812  | 47,469  | 53,811  | 57,697  | 53,202  |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 389.49  | 364.47  | 385.13  | 405.05  | 395.15  |
| 1株当たり当期純損益(は損失) (円)        | 1.03    | 26.60   | 10.28   | 11.87   | 9.67    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)      | -       | -       | -       | -       | -       |
| 自己資本比率 (%)                 | 76.4    | 75.0    | 69.9    | 67.3    | 71.2    |
| 自己資本利益率 (%)                | 0.3     | 7.1     | 2.7     | 3.0     | 2.4     |
| 株価収益率 (倍)                  | 215.5   | -       | 22.7    | 21.8    | 21.2    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 145     | 3,007   | 3,225   | 2,513   | 1,845   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 3,200   | 759     | 1,193   | 3,019   | 1,128   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 2,125   | 377     | 382     | 170     | 1,134   |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)       | 4,535   | 6,574   | 8,437   | 7,937   | 7,510   |
| 従業員数 (人)                   | 1,058   | 1,049   | 1,190   | 1,219   | 1,223   |
| (外、平均臨時雇用者数)               | (208)   | (174)   | (168)   | (206)   | (222)   |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益(は損失)」を「親会社株主に帰属する当期純損益(は損失)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                          | 第91期         | 第92期        | 第93期        | 第94期        | 第95期        |
|-----------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                        | 平成24年 3月     | 平成25年 3月    | 平成26年 3月    | 平成27年 3月    | 平成28年 3月    |
| 売上高<br>(百万円)                | 26,943       | 24,862      | 25,337      | 25,506      | 26,514      |
| 経常利益<br>(百万円)               | 528          | 581         | 859         | 1,063       | 1,109       |
| 当期純損益(は損失)<br>(百万円)         | 224          | 2,959       | 524         | 768         | 839         |
| 資本金<br>(百万円)                | 5,000        | 5,000       | 5,000       | 5,000       | 5,000       |
| 発行済株式総数<br>(千株)             | 99,002       | 99,002      | 99,002      | 99,002      | 99,002      |
| 純資産額<br>(百万円)               | 39,187       | 36,002      | 36,222      | 35,558      | 35,350      |
| 総資産額<br>(百万円)               | 49,474       | 46,027      | 47,026      | 47,364      | 45,987      |
| 1株当たり純資産額<br>(円)            | 400.90       | 368.33      | 370.62      | 370.67      | 368.55      |
| 1株当たり配当額<br>(円)             | 6.00         | 6.00        | 6.00        | 6.00        | 6.00        |
| (うち1株当たり中間配当額)<br>(円)       | (3.00)       | (3.00)      | (3.00)      | (3.00)      | (3.00)      |
| 1株当たり当期純損益(は損失)<br>(円)      | 2.29         | 30.28       | 5.36        | 7.91        | 8.75        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>(円)    | -            | -           | -           | -           | -           |
| 自己資本比率<br>(%)               | 79.2         | 78.2        | 77.0        | 75.1        | 76.9        |
| 自己資本利益率<br>(%)              | 0.6          | 7.9         | 1.5         | 2.1         | 2.4         |
| 株価収益率<br>(倍)                | -            | -           | 43.5        | 32.7        | 23.4        |
| 配当性向<br>(%)                 | -            | -           | 111.9       | 75.9        | 68.6        |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)<br>(人) | 710<br>(120) | 698<br>(97) | 694<br>(74) | 682<br>(73) | 669<br>(81) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

## 2【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日窒化学工業株式会社（現在の旭化成株式会社）の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日窒航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジンの製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場（山口県下関市）を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場（茨城県古河市）を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場（福島県いわき市）を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場（愛知県扶桑町）を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場（宮崎県北方町（現・延岡市））を建設し、北方プラスチック加工(有)（北方プラスチック(株)）に製造を委託
- 平成3年9月 総合研究所（宮崎県延岡市）を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場（広島県庄原市）を建設
- 4年1月 下関工場（山口県下関市）を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場（栃木県大田原市）を建設、これに伴い、利根工場（茨城県古河市）及び常磐工場（福島県いわき市）を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場（栃木県大田原市）に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ, Inc.の全株式を取得（現・連結子会社）
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下（あもり）工場（宮崎県延岡市）を建設
- 13年2月 旭有機販売西日本(株)を設立
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ(株)を設立
- 14年10月 エーオーシーアセンブル(株)を設立（現・連結子会社）
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所（愛知県扶桑町）を建設
- 17年12月 旭有機材商貿（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 18年12月 旭有機材樹脂（南通）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 20年10月 旭有機材閥門設備（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 23年3月 北方工場（宮崎県延岡市）を閉鎖し、北方プラスチック(株)を解散
- 23年4月 執行役員制度を導入、旭有機販売(株)に中部旭有機販売(株)を統合
- 24年8月 愛知工場 鋳造用フェノール樹脂製造工場を更新建設
- 24年11月 アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 25年4月 旭有機販売(株)と旭有機販売西日本(株)が合併し、旭有機材商事(株)に商号変更（現・連結子会社）
- 25年5月 旭有機材樹脂（南通）有限公司が電子材料用フェノール樹脂工場を新設
- 25年7月 旭有機材樹脂（南通）有限公司が鋳造用レジン工場を増設
- 25年9月 ドリコ株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 26年4月 水処理・資源開発事業統括本部を新設し、3事業部制とする
- 26年7月 エーオーシーテクノ(株)を解散
- 26年8月 アサヒコリアCo., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 26年10月 アサヒAVヨーロッパ GmbHを設立（現・連結子会社）
- 28年2月 アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 28年4月 社名を旭有機材株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭有機材株式会社）、子会社13社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業、樹脂事業及び水処理・資源開発事業の3部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行なっております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

・管材システム事業

当社及びアサヒアメリカ,INC.が製造・販売するほか、旭有機材商事(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っております。旭有機材商貿(上海)有限公司は、旭有機材閥門設備(上海)有限公司が加工・製造した製品と当社で製造した製品の販売を行っております。エーオーシーアセンブル(株)には、加工・製造を委託しております。

・樹脂事業

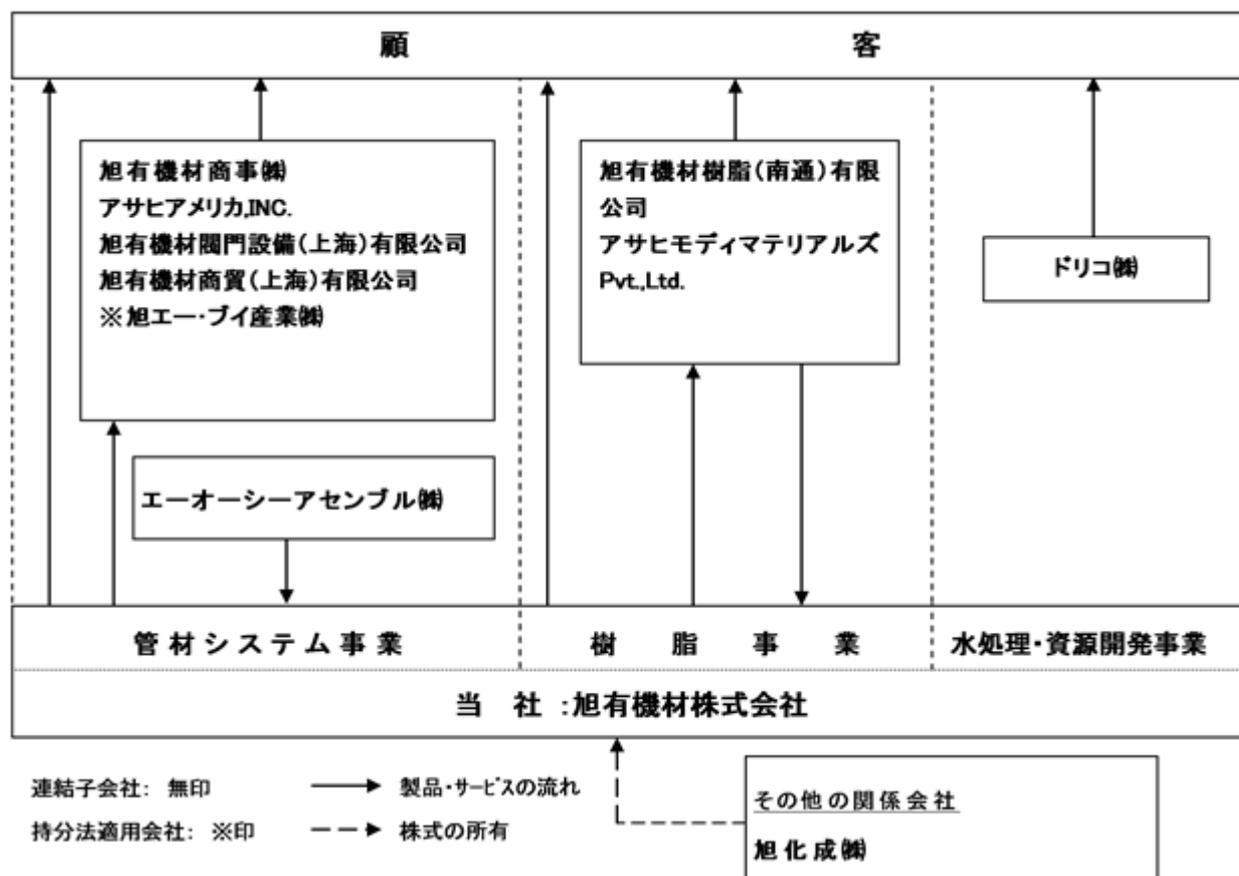
当社、旭有機材樹脂(南通)有限公司及びアサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.が製造・販売を行っております。

・水処理・資源開発事業

ドリコ(株)は、水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負などを行っております。

旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称                                 | 住所                  | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な<br>事業の<br>内容             | 議決権の<br>所有又は<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|------------------------------------|---------------------|---------------------------|------------------------------|------------------------------|---|
| (連結子会社)<br>旭有機材商事(株)<br>(注)2、4     | 東京都<br>江東区          | 100                       | 配管材料販<br>売                   | 100.0                        | 当社管材システム事業に係る販売代理店<br>である。<br>当社より資金援助を受けている。<br>役員の兼任等...有           |
| アサヒアメリカ, Inc.<br>(注)1、2、4          | 米国<br>マサチュー<br>セッツ州 | 1,057                     | 配管材料製<br>造・販売                | 100.0<br>(100.0)             | 米国における当社管材システム事業に係<br>る販売、その他、関連商品の製造販売を<br>行なっている。<br>役員の兼任等...有     |
| エーオーシーアセンブ<br>ル(株)                 | 宮崎県<br>延岡市          | 10                        | 配管材料製<br>造・加工                | 100.0                        | 当社管材システム事業に係る製造・加工<br>を行なっている。<br>当社より設備の貸与を受けている。                    |
| 旭有機材樹脂(南通)<br>有限公司<br>(注)2         | 中国<br>江蘇省           | 1,693                     | 鋳物用樹脂<br>製造・販売               | 100.0                        | 中国における当社樹脂事業に係る製造・<br>販売を行なっている。<br>当社より資金援助を受けている。<br>役員の兼任等...有     |
| 旭有機材閥門設備(上<br>海)有限公司               | 中国<br>上海市           | 202                       | 配管材料製<br>造・販売                | 100.0                        | 中国における当社管材システム事業に係<br>る製造・販売を行なっている。<br>当社より資金援助を受けている。<br>役員の兼任等...有 |
| 旭有機材商貿(上海)<br>有限公司                 | 中国<br>上海市           | 82                        | 配管材料販<br>売                   | 100.0                        | 中国における当社管材システム事業に係<br>る販売代理店である。<br>役員の兼任等...有                        |
| アサヒモディマテリア<br>ルズPvt., Ltd.<br>(注)2 | インド<br>グジャラート<br>州  | 530                       | レジンコー<br>テッドサン<br>ド製造・販<br>売 | 51.0                         | インドにおける当社樹脂事業に係る製<br>造・販売を行なっている。                                     |
| ドリコ(株)<br>(注)4                     | 東京都<br>中央区          | 275                       | 水処理施設<br>の請負、さ<br>く井事業       | 100.0                        | 当社より資金援助を受けている。<br>役員の兼任等...有   |
| その他 5社                             | -                   | -                         | -                            | -                            | -   |
| (持分法適用関連会<br>社)<br>旭エー・ブイ産業(株)     | 東京都<br>千代田区         | 30                        | 配管材料販<br>売                   | 36.0                         | 当社管材システム事業に係る販売代理店<br>である。  |
| (その他の関係会社)<br>旭化成(株)<br>(注)3       | 東京都<br>千代田区         | 103,389                   | 化成品、住<br>宅繊維等の<br>事業         | 被所有<br>30.6                  | 当社の主要株主である。   |

- (注)1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| 主要な損益情報 | アサヒアメリカ, Inc. | 旭有機材商事(株) | ドリコ(株)   |
|---------|---------------|-----------|----------|
| 売上高     | 5,834百万円      | 6,018百万円  | 5,106百万円 |
| 経常利益    | 590百万円        | 197百万円    | 22百万円    |
| 当期純利益   | 394百万円        | 118百万円    | 59百万円    |
| 純資産額    | 4,181百万円      | 1,058百万円  | 1,451百万円 |
| 総資産額    | 5,630百万円      | 3,696百万円  | 3,691百万円 |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称   | 従業員数（人）     |
|------------|-------------|
| 管材システム事業   | 679 (146)   |
| 樹脂事業       | 271 (35)    |
| 水処理・資源開発事業 | 158 (34)    |
| 全社（共通）     | 115 (7)     |
| 合計         | 1,223 (222) |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む）の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものではありません。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数（人）  | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|----------|---------|-----------|------------|
| 669 (81) | 43.0    | 19.1      | 5,333      |

| セグメントの名称   | 従業員数（人）  |
|------------|----------|
| 管材システム事業   | 377 (64) |
| 樹脂事業       | 177 (10) |
| 水処理・資源開発事業 | - (-)    |
| 全社（共通）     | 115 (7)  |
| 合計         | 669 (81) |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む）の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものではありません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数593名で、ユニオンショップ制であります。  
労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、政府による財政政策や日本銀行による金融緩和策の効果を受け、企業業績は好調に推移しており、雇用や所得環境にも改善が見られ、緩やかな景気回復基調にて推移しました。一方、海外において、アメリカは緩やかな経済成長を維持していますが、中国経済の減速や、原油をはじめとする資源安からくる資源国、新興国の減速等により、全般としては低調に推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営計画『CHANGE13』の最終年度である当連結会計年度においては、当中期経営計画で掲げた、国内基盤事業の徹底した競争力強化、海外展開の加速という基本戦略に従い、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため全社一丸となって全力で邁進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は41,547百万円（前年同期比+1.7%）、経常利益は1,525百万円（前年同期比 13.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は926百万円（前年同期比 19.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 管材システム事業

主力の配管材料製品は、国内では、国内設備投資が堅調に推移し、バルブや工事案件を中心に売上を伸ばしました。海外では、アメリカにおいては、期後半より半導体投資の縮小を受け全般としては減速傾向ですが、管材需要が堅調に推移し、バルブをはじめとする配管材料製品が円安の影響もあり売上を伸ばしました。また、ダイマトリックス製品は、国内、台湾において採用が増加し、売上を伸ばしました。また、国内販売強化のため、デモンストラクションカーの活用や、試作品の迅速な提供等、顧客密着型の営業活動を推進するとともに、海外においては、東南アジアでの顧客対応強化および販売の拡大のため、シンガポールに販売・在庫拠点となる合弁会社を設立し、欧州地区では納期短縮による顧客価値向上のため、ベルギーへの在庫拠点設置に向け注力いたしました。

利益面では、売上の伸びや円安の効果に加えて、収率の向上等のコスト削減に努めたこと等により前期比で増加しました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は23,750百万円（前年同期比+9.3%）、営業利益は1,961百万円（前年同期比+65.1%）となりました。

#### 樹脂事業

主力の素材材用途向け製品は、国内では、自動車向け主要顧客で一部好調に推移したものの、全体としては生産が低調に推移したことから売上は伸び悩みました。海外では、当社子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司が中国の景気減速の影響を受け、中国国内販売が低調に推移したため、売上は前期を下回りました。一方、インドのアサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.は、レジンコーテッドサンド工場の商業運転を開始し、売上を大きく伸ばしました。建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂製品は、断熱材用途向け製品の売上が増加しました。電子材料用途については、台湾を始めとした主要市場の市況悪化に歯止めがかからず、売上は前期を下回りました。また、工業用向け樹脂製品も、建材用途等の販売量が減少し、売上は前期を下回りました。

利益面においては、原油安の影響を受け原材料価格が下落しましたが、売上減少の影響を補うには至らず、また、収益向上の一環として在庫拠点の集約化等の効率化を推進していますが、在庫評価の厳格化による評価損の増加により損失が拡大しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は12,686百万円（前年同期比 7.0%）、営業損失は520百万円（前年同期の営業損失は284百万円）となりました。

#### 水処理・資源開発事業

水処理事業については、民需は引き続き都市部での旺盛なビル再開案件、民間設備投資意欲の高まりを受け、積極的受注活動を行いました。公共工事における受注案件の小型化により、売上は大幅に減少しました。また、水処理施設等のメンテナンス・維持管理事業については、新規維持管理契約の獲得や、修繕工事の受注が増加したことにより堅調に推移し、売上を伸ばしました。資源開発事業については、地熱掘削案件の受注獲得により、堅調に推移しました。

利益面では、売上高が減収となったこと、および人材投資を積極的に行い、地熱掘削機材の設備投資を行った結果、労務費および償却費等の固定費が増加したことにより、前期を大幅に下回りました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は5,110百万円（前年同期比 6.5%）、営業利益は86百万円（前年同期比 68.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、1,845百万円の資金獲得（前年同期は2,513百万円の資金獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,128百万円の資金使用（前年同期は3,019百万円の資金使用）、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,134百万円の資金使用（前年同期は170百万円の資金使用）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額により11百万円減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、7,510百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日)<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
|----------|---|--------------|
| 管材システム事業 | 14,736  | +4.7         |
| 樹脂事業     | 10,703  | 10.0         |
| 合計       | 25,439  | 2.0          |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

| セグメントの名称     | 受注高(百万円) | 前年同期比<br>(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
|--------------|----------|--------------|-----------|--------------|
| 管材システム事業(一部) | 1,065    | 26.4         | 242       | 75.8         |
| 水処理・資源開発事業   | 5,629    | +35.3        | 1,056     | 44.5         |
| 合計           | 6,694    | +19.4        | 1,298     | 55.3         |

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日)<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
|------------|---|--------------|
| 管材システム事業   | 23,750  | +9.3         |
| 樹脂事業       | 12,686  | 7.0          |
| 水処理・資源開発事業 | 5,110   | 6.5          |
| 合計         | 41,547  | +1.7         |

- (注) 1 . セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては2016年の年初からの円高基調により、国内への産業回帰などの鈍化の懸念はあるものの、東京オリンピックに向けた都心部での投資期待感から、年度末にかけ緩やかな景気回復基調が続くものと思われま。海外においては、アメリカの利上げペース鈍化によって、先進国の経済持ち直しや、新興国景気減退に歯止めがかかると予測されることから、景気の減速懸念は徐々に後退すると予想されます。このような事業環境の中、新規中期経営計画にて設定した目指すべき姿の達成に向けて、各事業の課題解決に向けた施策を着実に実行してまいります。

管材システム事業については、基幹製品である樹脂製配管材料において、「耐食問題へのソリューション」「安心・安全・ロングライフ・使い勝手の良さ」を顧客価値として提供し、ナンバーワンの信頼と圧倒的なブランド力を構築する為に、耐食バリューチェーンの構築、コスト競争力とカスタム品対応力の革新強化などにより、強靱で特色のある事業構造を目指します。具体的には、耐食管材の強化として、耐熱、耐食性の向上や樹脂化の推進、大口径製品などのニッチトップ商品の拡大を図っていきます。また、サービスの強化に向けて、海外も含め商流の改革を進めるとともに、ワンストップサービス、使い勝手の追求、メンテナンス体制の充実を図っていきます。更に、安定供給体制を確立していく為に、生産性アップに向けた製造体制の再構築を進めるとともに、海外供給拠点の強化や製品開発の効率化を進めます。

樹脂事業については、素形材、高機能材料、発泡材料ともに、顧客に「もの作り課題へのソリューション」「特長あるラインナップとすり合わせ力」を顧客価値として提供し、グローバルブランドの確立を図る為に、勝てる事業への資源の投入、生産技術の革新によるコストダウンや品質向上など、総力を結集し、カスタマイズ力の強化と安定収益構造を目指します。素形材は、中国、インド子会社を含む海外での販売拡大にむけて、日本品質の展開、人材の積極投入を進めます。また、生産性をあげて低コスト化を実施していくとともに、商流改革や営業改革を実施し、顧客ニーズにマッチした商品やサービスの強化を進めます。高機能材料は、電子材料の拡大強化の為に、人材及び生産技術を強化し、品質の向上による差別化、超低メタル化、次世代プロセス用途材料の開発に加えて、中国拠点を利用した販路の拡大を積極的に進めます。発泡材料は、現場発泡分野での販売拡大、シェアアップに向けて、環境対応製品であるゼロフロンER-Xの施工性のアップと施工品質安定化を図る仕組み作りを実施していくとともに、土木分野（地山固結材など）への積極的な展開を進めます。

水処理・資源開発事業においては、人材を強化・拡大し、総合ソリューション力を強化することで、事業規模の拡大を目指します。具体的には、水処理・エンジニアリング事業、資源開発事業などにおいて、民間需要の開拓を重点的に行っていきます。メンテナンス事業や薬剤事業についてもグループ内事業との相互シナジー強化を進めるとともに、技術・サービスの差別化を徹底的に追求していきます。

研究開発については、顧客ニーズベースの開発に注力することや、当社の基幹事業の成長に資する基盤技術や生産技術の開発を促進することを目的に、各事業に直結した組織に改組し、商品開発及びそのスピードアップを実施してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

#### 市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面

での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 原材料市況の動向

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら供給業者に不測の事態が発生した場合や品質問題または供給不足が発生した場合は当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 事故や災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、事故・自然災害等により、物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げおよび年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従いまして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、各事業部門の顧客ニーズを的確に把握し、基盤事業の強化を図るとともに、新規事業確立に向けた研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは117名であり、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用16百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,213百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

### (1) 管材システム事業

当セグメントにおきましては、独自の樹脂製アクチュエーター"vAlueV"（バリューブイ）シリーズ電動式を開発し、自動バルブのラインナップを拡充しました。また、大口径の新型バタフライバルブ（700mm）や農水用途向けの高圧配管に対応した空気弁・補修弁、耐食性に優れたケミカルパイプ等を上市いたしました。また、今後の配管の更新需要の取り込みを目指した劣化診断サービスを開始し、好評を得ております。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は716百万円となりました。

### (2) 樹脂事業

当セグメントにおきましては、素形材用途で低臭気の製品で鋳型強度等を向上する改良を推進いたしました。また、発泡材料製品では、当社製品の施工に最適な機器を開発し、当社製品の競争力強化に努めました。電子材料については、高まる金属含有量の一層の低減の要求に対応すべく、製品・生産技術の高度化に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は481百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行なっておりません。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行なっておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、中期経営計画で掲げた、国内基盤事業の徹底した競争力強化、海外展開の加速という基本戦略に従い、全社一丸となって全力で邁進した結果、41,547百万円で前連結会計年度比+709百万円(+1.7%)となりました。

営業利益は1,591百万円で、前連結会計年度比+394百万円(+33.0%)となりました。在庫評価の厳格化による評価損の増加がありました。原材料コストの減少に加えて売上の伸びや円安の効果等により、売上原価率は68.9%と前年同期比1.5ポイント改善しました。販売費及び一般管理費率については、人材投資を積極的に行ったこと等により、27.3%と前年同期比0.6ポイントの増加となりました。

#### 営業外損益と経常利益

有価証券償還益などの収益がありましたが、為替差損、支払補償費などを計上したこと等により、当連結会計年度の営業外損益の純額は66百万円の損失で前連結会計年度比633百万円(前年同期は568百万円の利益)となりました。

この結果、経常利益は1,525百万円で、前連結会計年度比239百万円(13.5%)となりました。

#### 特別損益

固定資産の減損損失や固定資産除却損を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は201百万円の損失(前年同期は70百万円の損失)となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の1,525百万円から特別損益の201百万円を減算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,325百万円となりました。これから法人税、住民税及び事業税570百万円を控除し、法人税等調整額143百万円及び、非支配株主に帰属する当期純損失28百万円を加算した親会社株主に帰属する当期純利益は926百万円で、前連結会計年度比224百万円(19.5%)となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、53,202百万円(前年同期比7.8%)となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどから、29,730百万円(前年同期比6.5%)となりました。

固定資産は、主として投資有価証券、退職給付に係る資産が減少したことなどから、23,472百万円(前年同期比9.4%)となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどから、11,023百万円(前年同期比20.2%)となりました。

固定負債は、主として繰延税金負債が増加したことなどから、4,038百万円(前年同期比15.6%)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、配当金の支払いや退職給付に係る調整累計額が減少したことなどから、38,141百万円(前年同期比2.5%)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、7,510百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少額1,213百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益1,325百万円、減価償却費1,719百万円などの資金増が上回ったため、1,845百万円（前年同期は2,513百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、投資有価証券の償還による収入739百万円などの資金増よりも、有形固定資産の取得による支出1,812百万円などによる資金減が上回ったため、1,128百万円（前年同期は3,019百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純減少額558百万円、配当金の支払額576百万円などの資金減により、1,134百万円（前年同期は170百万円の資金使用）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。

管材システム事業においては、主に射出成形機の更新、その他配管材料生産設備の合理化・省力化、維持更新等を行いました。樹脂事業においては、主に電子材料樹脂工場への投資を行っています。水処理・資源開発事業においては、主に掘削機材（リグ）周辺設備への投資を行なっています。全社（共通）においては、主に開発用分析装置の更新を行いました。設備投資等総額は、1,990百万円となりました。セグメント別の投資額は、以下のとおりであります。

| セグメント別     | 投資額（百万円） |
|------------|----------|
| 管材システム事業   | 1,158    |
| 樹脂事業       | 627      |
| 水処理・資源開発事業 | 85       |
| 全社（共通）     | 120      |
| 計          | 1,990    |

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名<br>（主な所在地）       | セグメントの<br>名称             | 設備の内容        | 帳簿価額（百万円）   |                   |                  |     |       | 従業員数<br>（人） |
|-----------------------|--------------------------|--------------|-------------|-------------------|------------------|-----|-------|-------------|
|                       |                          |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>（面積<br>千㎡） | その他 | 合計    |             |
| 延岡工場<br>（宮崎県延岡市）      | 管材システム<br>事業、樹脂事<br>業    | 製造・開発設<br>備  | 1,319       | 834               | 170<br>(33)      | 654 | 2,977 | 262<br>(26) |
| 天下（あもり）工場<br>（宮崎県延岡市） | 管材システム<br>事業             | 製造設備         | 198         | 46                | 333<br>(20)      | 16  | 593   | 23<br>(-)   |
| 愛知工場<br>（愛知県丹羽郡扶桑町）   | 樹脂事業                     | 製造・開発設<br>備  | 761         | 701               | 532<br>(32)      | 271 | 2,265 | 128<br>(7)  |
| 栃木工場<br>（栃木県大田原市）     | 管材システム<br>事業、樹脂事<br>業    | 製造・倉庫設<br>備  | 471         | 182               | 2,522<br>(122)   | 25  | 3,200 | 46<br>(14)  |
| 広島工場<br>（広島県庄原市）      | 樹脂事業                     | 製造設備         | 117         | 73                | 214<br>(20)      | 13  | 418   | 19<br>(5)   |
| 延岡本社<br>（宮崎県延岡市）      | 全社（共<br>通）、管材シ<br>ステム事業  | その他設備        | 75          | 0                 | 36<br>(7)        | 8   | 120   | 43<br>(2)   |
| 東京本社、営業所他             | 全社（共<br>通）、管材シ<br>ステム事業他 | 販売・その他<br>設備 | 30          | 15                | 1,780<br>(76)    | 106 | 1,931 | 148<br>(27) |

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名<br>(主な所在地)   | セグメントの<br>名称   | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円)   |                   |                  |     |     | 従業員数<br>(人) |
|------------------|----------------|-------|-------------|-------------------|------------------|-----|-----|-------------|
|                  |                |       | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積<br>千㎡) | その他 | 合計  |             |
| ドリコ株<br>(東京都中央区) | 水処理・資源<br>開発事業 | 工事設備  | 56          | 592               | 71<br>(5)        | 79  | 798 | 109<br>(17) |

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名<br>(所在地)                                    | セグメントの<br>名称 | 設備の内容       | 帳簿価額(百万円)   |                   |                  |     |       | 従業員数<br>(人) |
|---|--------------|-------------|-------------|-------------------|------------------|-----|-------|-------------|
|   |              |             | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積<br>千㎡) | その他 | 合計    |             |
| アサヒアメリカ, INC.<br>(米国 マサチューセツ<br>ツ州)             | 管材システム<br>事業 | 製造・加工設<br>備 | 1,513       | 386               | 422<br>(41)      | 115 | 2,435 | 120<br>(5)  |
| 旭有機材樹脂(南通)有<br>限公司<br>(中国江蘇省)                   | 樹脂事業         | 製造設備        | 515         | 1,178             | -                | 43  | 1,736 | 71<br>(-)   |
| 旭有機材閥門設備(上<br>海)有限公司<br>(中国上海市)                 | 管材システム<br>事業 | 製造設備        | -           | 39                | -                | 5   | 43    | 14<br>(1)   |
| アサヒモディマテリアル<br>ズPvt., Ltd.<br>(インド グジャラート<br>州) | 樹脂事業         | 製造設備        | 206         | 163               | 34<br>(22)       | 3   | 406   | 23<br>(25)  |

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
2 現在、休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 199,000,000 |
| 計    | 199,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成28年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成28年6月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容           |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 99,002,000                        | 99,002,000                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数：1,000株 |
| 計    | 99,002,000                        | 99,002,000                      | -                                  | -            |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成10年4月1日～<br>平成11年3月31日(注) | 1,000                  | 99,002                | -               | 5,000          | -                     | 8,479                |

(注) 利益による株式消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |              |            |       |     |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|-----|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |     | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                      |        |              |            | 個人以外  | 個人  |           |        |                      |
| 株主数(人)          | -                    | 35     | 29           | 101        | 62    | 8   | 7,257     | 7,492  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 17,802 | 785          | 36,449     | 5,924 | 39  | 37,619    | 98,618 | 384,000              |
| 所有株式数の割<br>合(%) | -                    | 18.1   | 0.8          | 37.0       | 6.0   | 0.0 | 38.2      | 100.0  | -                    |

(注) 1 自己株式3,084,231株は、「個人その他」に3,084単元及び「単元未満株式の状況」に231株含まれており  
 ます。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 旭化成株式会社   | 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地   | 29,196        | 29.5                               |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 3,243         | 3.3                                |
| 旭有機材工業株式会社  | 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地  | 3,084         | 3.1                                |
| 株式会社宮崎銀行  | 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号   | 2,458         | 2.5                                |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  | 1,780         | 1.8                                |
| 住友金属鉱山株式会社  | 東京都港区新橋五丁目11番3号  | 1,700         | 1.7                                |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO<br>(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA<br>(東京都新宿区六丁目27番30号) | 1,696         | 1.7                                |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                       | 東京都中央区晴海一丁目8番11号   | 1,603         | 1.6                                |
| 三菱商事株式会社  | 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号  | 1,100         | 1.1                                |
| 旭有機材従業員持株会  | 東京都港区浜松町二丁目4番1号  | 868           | 0.9                                |
| 計   | -  | 46,731        | 47.2                               |

(注) 旭有機材工業株式会社は、平成28年4月1日に旭有機材株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 3,084,000 | -        | -  |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 234,000   | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 95,300,000            | 95,300   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 384,000               | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 99,002,000                 | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                          | 95,300   | -  |

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有〕1,390株及び自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称              | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>旭有機材工業(株)   | 宮崎県延岡市中の瀬町<br>二丁目5955番地 | 3,084,000            |                      | 3,084,000           | 3.1                                |
| (相互保有株式)<br>旭エー・ブイ産業(株) | 東京都千代田区神田司町二<br>丁目2番12号 | 168,000              | 66,000               | 234,000             | 0.2                                |
| 計                       | -                       | 3,252,000            | 66,000               | 3,318,000           | 3.4                                |

- (注) 1 旭有機材工業(株)は平成28年4月1日付で旭有機材(株)に商号変更しております。  
2 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分  | 株式数(株)    | 価額の総額(百万円) |
|---|-----------|------------|
| 取締役会(平成26年10月31日)での決議状況<br>(取得期間 平成26年11月4日~平成27年4月30日) | 2,000,000 | 500        |
| 当事業年度前における取得自己株式  | 1,777,000 | 500        |
| 当事業年度における取得自己株式   |           |            |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額  | 223,000   | 0          |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                     | 11.2      | 0.0        |
| 当期間における取得自己株式   |           |            |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 11.2      | 0.0        |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 11,967 | 3          |
| 当期間における取得自己株式   | 125    | 0          |

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                  | 当事業年度  |                  | 当期間    |                  |
|---------------------|--------|------------------|--------|------------------|
|                     | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 |        |                  |        |                  |

| 区分                              | 当事業年度     |                  | 当期間       |                  |
|---------------------------------|-----------|------------------|-----------|------------------|
|                                 | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |           |                  |           |                  |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転<br>を行った取得自己株式 |           |                  |           |                  |
| その他                             |           |                  |           |                  |
| 保有自己株式数                         | 3,084,231 |                  | 3,084,356 |                  |

(注) 1 当期間における「その他」は、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回行っております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり6.00円(うち中間配当金3.00円)と決定しました。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成27年10月30日<br>取締役会決議  | 288             | 3.00            |
| 平成28年6月23日<br>定時株主総会決議 | 288             | 3.00            |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第91期    | 第92期    | 第93期    | 第94期    | 第95期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 242     | 225     | 249     | 307     | 282     |
| 最低(円) | 187     | 175     | 197     | 198     | 184     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 230      | 235 | 234 | 230     | 216 | 222 |
| 最低(円) | 216      | 224 | 212 | 197     | 184 | 204 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役名    | 職名                                | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-----------------------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 | 社長執行役員                            | 藤原 孝二 | 昭和24年5月9日生  | 昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社<br>平成16年4月 旭化成株式会社執行役員<br>平成20年4月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役<br>専務執行役員<br>平成22年4月 旭化成株式会社常務執行役員<br>平成22年6月 同社取締役常務執行役員<br>平成23年4月 同社取締役専務執行役員<br>平成25年4月 同社取締役<br>平成25年6月 当社代表取締役社長執行役員、コンプライアンス担当(現任)<br>平成25年9月 当社管理本部長                     | (注)2 | 50            |
| 取締役   | 専務執行役員<br>管理本部長                   | 木下 全弘 | 昭和27年7月29日生 | 昭和53年4月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役<br>平成17年6月 当社樹脂事業部長<br>平成18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長<br>平成23年4月 当社取締役常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閩門設備(上海)有限公司董事長<br>平成26年4月 当社取締役専務執行役員、管理本部長(現任)、環境安全・品質保証担当<br>平成27年4月 当社環境安全担当(現任)         | (注)2 | 85            |
| 取締役   | 常務執行役員                            | 富永 恭爾 | 昭和28年4月15日生 | 昭和52年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社取締役樹脂事業部次長<br>平成21年4月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長<br>平成23年4月 当社取締役執行役員、樹脂事業部長<br>平成25年4月 当社技術開発・新規事業推進本部長、環境安全・品質保証担当<br>平成26年4月 当社取締役常務執行役員、技術関係統括(現任)  | (注)2 | 30            |
| 取締役   | 常務執行役員<br>水処理・資源<br>開発事業統括<br>本部長 | 桑田 雅之 | 昭和29年8月23日生 | 昭和53年4月 旭化成工業株式会社入社<br>平成19年10月 旭化成クラレメディカル株式会社経営企画室長<br>平成21年6月 当社社長付<br>平成21年6月 当社経営企画部長<br>平成22年6月 当社取締役、経営企画部、情報システム部、物流企画部担当<br>平成23年4月 当社取締役執行役員、管理本部長<br>平成25年9月 ドリコ株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成26年4月 当社水処理・資源開発事業統括本部長(現任)<br>平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現任) | (注)2 | 26            |

| 役名           | 職名                       | 氏名     | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|--------------|--------------------------|--------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役          | 常務執行役員<br>管材システム<br>事業部長 | 中野 賀津也 | 昭和32年12月23日生 | 昭和56年4月<br>平成17年10月<br>平成21年4月<br>平成21年7月<br>平成23年4月<br>平成25年4月<br>平成26年4月<br>平成27年6月<br>平成28年4月 | 旭化成工業株式会社入社<br>旭化成建材株式会社東京住宅資材<br>営業部長<br>当社入社<br>当社樹脂事業部発泡材料事業推進<br>部長<br>当社執行役員、樹脂事業部次長<br>当社機能樹脂事業部長、発泡材料<br>営業部長<br>当社管材システム事業部長、旭有<br>機材商貿(上海)有限公司董事長、<br>旭有機材閩門設備(上海)有限公司<br>董事長(現任)<br>当社取締役執行役員<br>当社取締役常務執行役員(現任) | (注)2 | 15            |
| 取締役<br>監査等委員 |                          | 宮本 智司  | 昭和29年12月2日生  | 昭和54年4月<br>平成16年4月<br>平成19年7月<br>平成22年4月<br>平成24年4月<br>平成24年6月<br>平成27年6月                        | 旭化成工業株式会社入社<br>旭化成ケミカルズ株式会社人事室<br>長<br>アサヒカセイプラスチック(ア<br>メリカ), Inc. 副社長<br>旭化成ケミカルズ株式会社交換膜<br>事業部長<br>旭化成株式会社社長付<br>当社常勤監査役<br>当社取締役監査等委員(現任)  | (注)3 | 21            |
| 取締役<br>監査等委員 |                          | 三宅 雄一郎 | 昭和22年8月8日生   | 昭和47年4月<br>昭和47年4月<br>平成11年6月<br>平成15年6月<br>平成20年6月<br>平成26年6月<br>平成27年6月                        | 弁護士登録(東京弁護士会入会)<br>三宅法律事務所入所<br>山洋電気株式会社社外取締役(現<br>任)<br>新電元工業株式会社社外監査役<br>(現任)<br>株式会社タダノ社外監査役(現<br>任)<br>当社社外取締役(現任)<br>当社取締役監査等委員(現任)   | (注)3 | 7             |
| 取締役<br>監査等委員 |                          | 西村 富士夫 | 昭和24年6月20日生  | 昭和49年4月<br>平成10年6月<br>平成15年1月<br>平成16年4月<br>平成18年4月<br>平成18年9月<br>平成21年4月<br>平成23年6月<br>平成27年6月  | 旭化成工業株式会社入社<br>旭化成せんい株式会社ロイカ工場<br>長<br>同社レオナ繊維工場長<br>同社レオナ繊維事業部長<br>旭化成ケミカルズ株式会社ポリ<br>マー製品事業部次長<br>旭化成株式会社守山支社長<br>旭化成せんい株式会社取締役常務<br>執行役員<br>同社退職<br>当社取締役監査等委員(現任)   | (注)3 | 1             |
| 取締役<br>監査等委員 |                          | 紙田 幸一  | 昭和30年6月5日生   | 昭和54年4月<br>平成19年5月<br>平成21年4月<br>平成22年7月<br>平成23年9月<br>平成25年4月<br>平成27年4月<br>平成27年6月             | 当社入社<br>当社新規・開発本部知的財産部長<br>当社新規・開発本部管材システム<br>技術開発センター長<br>当社新規・開発本部樹脂技術開発<br>センター長<br>当社樹脂事業部素形材技術部長<br>当社管材システム事業部技術部長<br>当社社長付<br>当社取締役監査等委員(現任)  | (注)3 | 2             |
| 計            |                          |        |              |  |  |      | 241           |

(注)1 取締役宮本智司、三宅雄一郎、西村富士夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。
- 5 経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は16名で、そのうち5名が取締役を兼務しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりです。

| 氏名          | 職名  |
|-------------|---|
| 藤原 孝二       | 社長執行役員  |
| 木下 全弘       | 専務執行役員、管理本部長  |
| 富永 恭爾       | 常務執行役員、技術関係統括   |
| 桑田 雅之       | 常務執行役員、水処理・資源開発事業統括本部長、ドリコ株式会社代表取締役社長                   |
| 中野 賀津也      | 常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長 |
| 長田 光巨       | 執行役員、樹脂事業部長   |
| 齊郷 敏彦       | 執行役員、旭有機材商事株式会社代表取締役社長                                  |
| 原田 徳房       | 執行役員、管材システム事業部次長、管材製造所長                                 |
| 上荷田 洋一      | 執行役員、管理本部総務・人事部長  |
| 大西 勝弘       | 執行役員、管材システム事業部次長、ダイマトリックスシステム部長、AVグローバル推進部長             |
| 山本 順一       | 執行役員、樹脂事業部次長、高機能材料営業部長                                  |
| 高橋 浩雄       | 執行役員、樹脂事業部次長、海外事業管理部長、アサヒモディマテリアルズ Pvt.,Ltd.社長          |
| 鮫島 修        | 執行役員、管材システム事業部管材製造所SCM部長、管理本部購買部長                       |
| 柳澤 真        | 執行役員、管材システム事業部ソリューション営業部長                               |
| 末留 末喜       | 執行役員、管理本部経営企画室長   |
| ダニエル・アンダーソン | 執行役員、アサヒアメリカ, Inc.社長                                    |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び従業員は職務の執行にあたり、法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、企業価値の増大に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性を高めることに努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．当社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図ることを目的として、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会は、監査等委員以外の取締役5名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。また、監査等委員会は、監査・監督機能を強化するため、当社の事業および社内実務に精通した常勤の監査等委員1名を選定しております。

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、月1回以上開催されており、監査等委員を含む各取締役は取締役会その他の会議体への出席等を通じて、取締役の職務執行状況及び執行役員の業務執行状況を把握し、その監督を行っております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」等において定められた具体的な基準に基づき、取締役会にて決定されております。

また、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。各執行役員は、「執行役員規程」に基づき、取締役会が決定した経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・監督の下で業務執行にあたっており、また、各執行役員による業務執行状況の報告及び経営に関する情報交換を定期的に行うこと等により、職務執行の効率化を図る仕組みを設けております。

更に、代表取締役社長決裁事項のうち、グループ経営戦略上重要な事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、原則として月1回開催される経営会議に付議し、当該事項について十分な事前審議を行っております。

監査等委員である取締役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、監査等委員以外の取締役、執行役員及び従業員の業務執行について、適法性監査及び妥当性監査を行います。また、各部門や工場及び子会社への往査、業務執行を行う取締役、執行役員及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行います。

また、内部監査部門として、環境安全・コンプライアンス室を設置し、定期的に子会社を含む各部署の業務執行状況及び法令・社内規定の遵守状況をモニタリングして、その結果を代表取締役社長および監査等委員会に報告することとし、コンプライアンス及びリスク管理体制の充実を図っております。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、当社の取締役会の監督機能を強化するとともに、社外取締役の比率を高めることで、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的とし、当社は監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役、執行役員及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、内部統制システムの整備、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

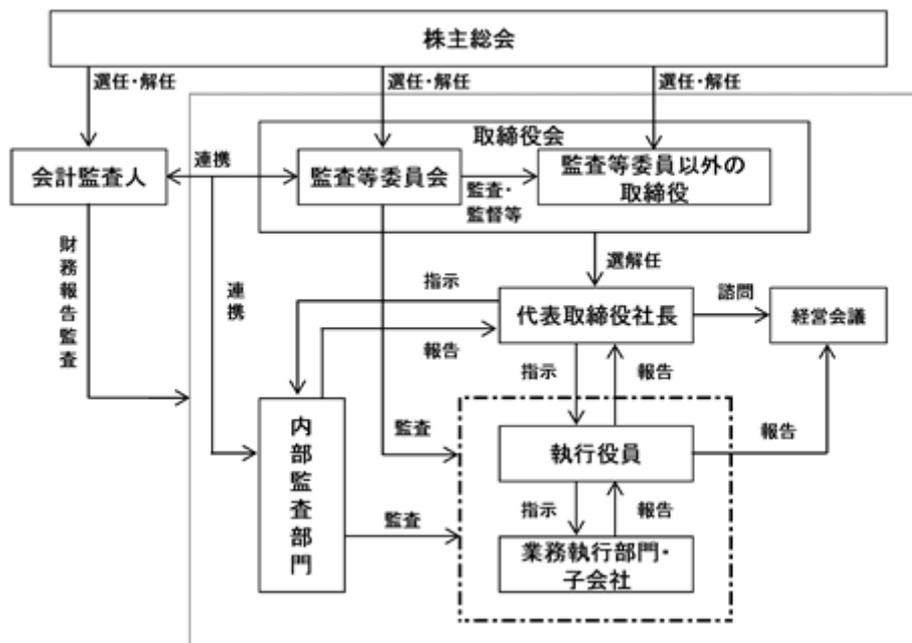
取締役、執行役員及び従業員は、「決裁権限者規程」等の規定に従い、その職務に責任をもって業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、事業遂行上の多様なリスクについて優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防ぐための手続・体制や、発生した場合の対処方法を定める社内規定などを整備し、それに基づき所管部場が管理しており、また、発生した重要な事象については取締役会に報告しております。個々の部場の担当範囲を超える損失の危険の管理については、管理本部が全社的な観点からこれに対処するとともに、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行によるリスクの低減に努めております。

#### ニ．責任限定契約の内容の概要

監査等委員である社外取締役三宅雄一郎氏及び西村富士夫氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額となります。

業務執行・経営の監督の仕組み及び内部統制システム等の模式図は次のとおりであります。



### 内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査部門である環境安全・コンプライアンス室は、各部場や工場などを定期的に実地監査し、主に法令・業務規定遵守の観点からの問題点の指摘・改善指導を行なっております。また定期的に、代表取締役社長及び監査等委員会に監査結果を報告し、また改善案を提言することとしております。

当社の監査等委員である取締役4名は、監査等委員会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに、取締役会やその他の重要会議に出席し、業務執行状況につき定期的に報告を受け、また、実地監査を行なうなど、法令及び定款に対する取締役、執行役員及び従業員の業務執行状況について、適法性監査及び妥当性監査を行います。

監査等委員会、代表取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人は、それぞれ相互に定期的に意見交換を行なうことにより、監査の実効性を高めます。

### 社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

当社の社外取締役3名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また出身会社や兼職先との関係においても、人的関係、取引依存度において当社からの独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社の社外取締役の選任状況は、下表のとおりであります。

| 氏名    | 選任状況   |
|-------|--|
| 宮本智司  | これまで培ってきた事業経営における豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の常勤監査役としての経験より、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。 |
| 三宅雄一郎 | 弁護士として企業法務等に精通しており、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。 |
| 西村富士夫 | これまで培ってきた事業経営における豊富な経験や幅広い見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。     |

当社では、東京証券取引所が定める独立役員に、三宅雄一郎氏および西村富士夫氏を指定し、同取引所に届出ております。なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、企業経営全般における専門的な知見を有し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な選任基準としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

| 役員区分                          | 報酬等の種類（百万円） |       | 報酬等の総額<br>（百万円） |     |
|-------------------------------|-------------|-------|-----------------|-----|
|                               | 報酬          | 退職慰労金 |                 |     |
| 取締役（監査等委員を除く。）<br>（社外取締役を除く。） | 金額          | 138   | 26              | 164 |
|                               | 員数          | 6     | 6               | 6   |
| 取締役（監査等委員）<br>（社外取締役を除く。）     | 金額          | 7     |                 | 7   |
|                               | 員数          | 1     |                 | 1   |
| 監査役<br>（社外監査役を除く。）            | 金額          | 2     |                 | 2   |
|                               | 員数          | 1     |                 | 1   |
| 社外役員                          | 金額          | 30    | 1               | 31  |
|                               | 員数          | 4     | 1               | 4   |

（注）1 当社は、平成27年6月19日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております（以下、本項において当該移行を「本件移行」といいます。）。

2 監査役に対する支給額は本件移行前の期間に係るものであり、監査等委員に対する支給額は本件移行後の期間に係るものであります。

3 本件移行前の取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第71期定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、本件移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会において、年額3億円以内と決議いただいております。

4 監査等委員の報酬限度額は、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

5 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第70期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

6 退職慰労金は役員退職慰労金の引当額を記載しております。

7 上記のほか、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。また、この金額は第95期までの事業年度にかかる有価証券報告書において開示されております。

退任取締役 1名 44百万円

退任監査役 1名 9百万円

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員以外の取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて定めた内規に従って決定してまいります。報酬は、業績に関わらない定額報酬と、前年度の業績を基礎とする業績反映報酬からなっております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき取締役会の定めた内規に従って支給しております。

監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しております。

なお、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬限度は年額3億円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額60百万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定してまいります。報酬は、業績に関わらない定額報酬と、前年度の業績を基礎とする業績反映報酬からなっております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき取締役会の定めた内規に従って支給しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しました。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき監査役の協議により定めた内規に従って支給しました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,090百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的          |
|----------------------|---------|-------------------|---------------|
| 住友金属鉱山(株)            | 516,000 | 907               | 事業に係る企業間取引の強化 |
| 岡部(株)                | 511,400 | 567               | 事業に係る企業間取引の強化 |
| (株)宮崎銀行              | 844,131 | 386               | 財務に係る企業間取引の強化 |
| プラマテルズ(株)            | 220,000 | 99                | 事業に係る企業間取引の強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 300,750 | 63                | 財務に係る企業間取引の強化 |
| (株)オータケ              | 11,000  | 19                | 事業に係る企業間取引の強化 |
| 三井化学(株)              | 48,510  | 19                | 事業に係る企業間取引の強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 24,980  | 19                | 財務に係る企業間取引の強化 |
| 日本ピストンリング(株)         | 51,030  | 13                | 事業に係る企業間取引の強化 |
| 本州化学工業(株)            | 10,000  | 11                | 事業に係る企業間取引の強化 |

みなし保有株式

| 銘柄      | 議決権行使権限の<br>対象となる株式数 | 時価に株式数を<br>乗じて得た額<br>(百万円) | 権限の内容      |
|---------|----------------------|----------------------------|------------|
| (株)宮崎銀行 | 899,200              | 411                        | 議決権行使の指図権限 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的          |
|----------------------|---------|-------------------|---------------|
| 住友金属鉱山(株)            | 516,000 | 577               | 事業に係る企業間取引の強化 |
| (株)宮崎銀行              | 844,131 | 231               | 財務に係る企業間取引の強化 |
| プラマテルズ(株)            | 220,000 | 97                | 事業に係る企業間取引の強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 300,750 | 51                | 財務に係る企業間取引の強化 |
| (株)オータケ              | 11,000  | 19                | 事業に係る企業間取引の強化 |
| 三井化学(株)              | 48,510  | 18                | 事業に係る企業間取引の強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 24,980  | 13                | 財務に係る企業間取引の強化 |
| 日本ピストンリング(株)         | 5,103   | 8                 | 事業に係る企業間取引の強化 |
| 本州化学工業(株)            | 10,000  | 6                 | 事業に係る企業間取引の強化 |

みなし保有株式

| 銘柄      | 議決権行使権限の<br>対象となる株式数 | 時価に株式数を<br>乗じて得た額<br>(百万円) | 権限の内容      |
|---------|----------------------|----------------------------|------------|
| (株)宮崎銀行 | 899,200              | 246                        | 議決権行使の指図権限 |

八．保有目的が純投資目的の投資株式

|         | 前事業年度<br>(百万円)   | 当事業年度<br>(百万円)   |               |              |              |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|         | 貸借対照表計上<br>額の合計額 | 貸借対照表計上<br>額の合計額 | 受取配当金の合<br>計額 | 売却損益の合計<br>額 | 評価損益の合計<br>額 |
| 非上場株式   | -                | -                | -             | -            | -            |
| 上記以外の株式 | 22               | 434              | 13            | -            | 173          |

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

| 銘柄  | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----|---------|---------------|
| 岡部株 | 511,400 | 411           |

会計監査の状況

当社は会計監査人である、PwCあらた監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定社員 業務執行社員 大塚啓一  
 指定社員 業務執行社員 加藤真美
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 4名、その他 6名

その他

イ．取締役の定数

当社の監査等委員以外の取締役数は10名以内、監査等委員である取締役数は5名以内とすることを定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 34                    | -                    | 34                    | -                    |
| 連結子会社 | -                     | -                    | -                     | 0                    |
| 計     | 34                    | -                    | 34                    | 0                    |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 7,937                   | 7,510                   |
| 受取手形及び売掛金     | 14,437                  | 13,566                  |
| たな卸資産         | 1 8,485                 | 1 7,858                 |
| 繰延税金資産        | 230                     | 282                     |
| その他           | 717                     | 552                     |
| 貸倒引当金         | 19                      | 37                      |
| 流動資産合計        | 31,787                  | 29,730                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 10,220                  | 11,102                  |
| 減価償却累計額       | 5,521                   | 5,836                   |
| 建物及び構築物(純額)   | 4,699                   | 5,266                   |
| 機械装置及び運搬具     | 22,915                  | 23,803                  |
| 減価償却累計額       | 19,340                  | 19,593                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,575                   | 4,210                   |
| 土地            | 6,120                   | 6,114                   |
| 建設仮勘定         | 1,835                   | 539                     |
| その他           | 9,053                   | 9,341                   |
| 減価償却累計額       | 8,285                   | 8,502                   |
| その他(純額)       | 768                     | 839                     |
| 有形固定資産合計      | 3 16,997                | 3 16,969                |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 652                     | 617                     |
| その他           | 309                     | 299                     |
| 無形固定資産合計      | 960                     | 916                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 2 4,667                 | 2 3,268                 |
| 繰延税金資産        | 27                      | -                       |
| 退職給付に係る資産     | 2,806                   | 1,880                   |
| その他           | 476                     | 464                     |
| 貸倒引当金         | 23                      | 24                      |
| 投資その他の資産合計    | 7,953                   | 5,588                   |
| 固定資産合計        | 25,910                  | 23,472                  |
| 資産合計          | 57,697                  | 53,202                  |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 8,232                   | 6,998                   |
| 短期借入金         | 3 1,087                 | 3 532                   |
| 未払法人税等        | 139                     | 229                     |
| その他           | 4,348                   | 3,264                   |
| 流動負債合計        | 13,805                  | 11,023                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 3 332                   | 3 326                   |
| 繰延税金負債        | 1,511                   | 722                     |
| 役員退職慰労引当金     | 178                     | 151                     |
| 退職給付に係る負債     | 1,620                   | 1,678                   |
| その他           | 1,143                   | 1,162                   |
| 固定負債合計        | 4,783                   | 4,038                   |
| 負債合計          | 18,588                  | 15,061                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 5,000                   | 5,000                   |
| 資本剰余金         | 8,479                   | 8,479                   |
| 利益剰余金         | 23,005                  | 23,356                  |
| 自己株式          | 1,067                   | 1,071                   |
| 株主資本合計        | 35,417                  | 35,765                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 831                     | 355                     |
| 繰延ヘッジ損益       | 5                       | 5                       |
| 為替換算調整勘定      | 1,301                   | 1,364                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | 1,278                   | 390                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,406                   | 2,104                   |
| 非支配株主持分       | 285                     | 272                     |
| 純資産合計         | 39,108                  | 38,141                  |
| 負債純資産合計       | 57,697                  | 53,202                  |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高                | 40,837                                   | 41,547                                   |
| 売上原価               | 1, 3 28,764                              | 1, 3 28,628                              |
| 売上総利益              | 12,074                                   | 12,918                                   |
| 販売費及び一般管理費         | 2, 3 10,877                              | 2, 3 11,327                              |
| 営業利益               | 1,197                                    | 1,591                                    |
| 営業外収益              |  |  |
| 受取利息               | 79                                       | 73                                       |
| 受取配当金              | 105                                      | 68                                       |
| 持分法による投資利益         | 4  | 20                                       |
| 仕入割引               | 10                                       | 10                                       |
| 有価証券償還益            | 4  | 62                                       |
| 匿名組合投資利益           | 71                                       | -  |
| 為替差益               | 296                                      | -  |
| 複合金融商品評価益          | 93                                       | -  |
| その他                | 35                                       | 71                                       |
| 営業外収益合計            | 698                                      | 304                                      |
| 営業外費用              |  |  |
| 支払利息               | 22                                       | 29                                       |
| 売上割引               | 8  | 8  |
| 有価証券償還損            | 9  | 22                                       |
| 支払補償費              | 41                                       | 38                                       |
| 為替差損               | -  | 256                                      |
| その他                | 50                                       | 16                                       |
| 営業外費用合計            | 130                                      | 370                                      |
| 経常利益               | 1,764                                    | 1,525                                    |
| 特別利益               |  |  |
| 固定資産売却益            | 4 262                                    | 4 5                                      |
| 特別利益合計             | 262                                      | 5  |
| 特別損失               |  |  |
| 固定資産売却損            | -  | 5 13                                     |
| 固定資産除却損            | 6 92                                     | 6 33                                     |
| 減損損失               | 7 97                                     | 7 153                                    |
| 投資有価証券評価損          | 77                                       | 6  |
| 事務所移転費用            | 66                                       | -  |
| 特別損失合計             | 333                                      | 206                                      |
| 税金等調整前当期純利益        | 1,694                                    | 1,325                                    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 502                                      | 570                                      |
| 法人税等調整額            | 44                                       | 143                                      |
| 法人税等合計             | 545                                      | 426                                      |
| 当期純利益              | 1,149                                    | 898                                      |
| 非支配株主に帰属する当期純損失( ) | 2  | 28                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 1,151                                    | 926                                      |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 1,149                                    | 898                                      |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 210                                      | 470                                      |
| 繰延ヘッジ損益          | 5  | 1  |
| 為替換算調整勘定         | 691                                      | 79                                       |
| 退職給付に係る調整額       | 809                                      | 888                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 15                                       | 6  |
| その他の包括利益合計       | 1,720                                    | 1,286                                    |
| 包括利益             | 2,869                                    | 388                                      |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 2,840                                    | 375                                      |
| 非支配株主に係る包括利益     | 29                                       | 13                                       |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 株主資本  |       |        |       |        |
|---------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 5,000 | 8,479 | 22,973 | 560   | 35,892 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       |       | 550    |       | 550    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 5,000 | 8,479 | 22,424 | 560   | 35,343 |
| 当期変動額               |       |       |        |       |        |
| 剰余金の配当              |       |       | 586    |       | 586    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |       |       | 1,151  |       | 1,151  |
| 連結範囲の変動             |       |       | 17     |       | 17     |
| 自己株式の取得             |       |       |        | 507   | 507    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |       |       |        |       |        |
| 当期変動額合計             | -     | -     | 582    | 507   | 75     |
| 当期末残高               | 5,000 | 8,479 | 23,005 | 1,067 | 35,417 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 |         |        |
| 当期首残高               | 606          | -       | 641      | 470          | 257     | 37,866 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |         |          |              |         | 550    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 606          | -       | 641      | 470          | 257     | 37,316 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |         |        |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              |         | 586    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |         |          |              |         | 1,151  |
| 連結範囲の変動             |              |         |          |              |         | 17     |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              |         | 507    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 225          | 5       | 660      | 809          | 29      | 1,718  |
| 当期変動額合計             | 225          | 5       | 660      | 809          | 29      | 1,792  |
| 当期末残高               | 831          | 5       | 1,301    | 1,278        | 285     | 39,108 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本  |       |        |       |        |
|---------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 5,000 | 8,479 | 23,005 | 1,067 | 35,417 |
| 当期変動額               |       |       |        |       |        |
| 剰余金の配当              |       |       | 576    |       | 576    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |       |       | 926    |       | 926    |
| 自己株式の取得             |       |       |        | 3     | 3      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |       |       |        |       |        |
| 当期変動額合計             | -     | -     | 351    | 3     | 348    |
| 当期末残高               | 5,000 | 8,479 | 23,356 | 1,071 | 35,765 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 |         |        |
| 当期首残高               | 831          | 5       | 1,301    | 1,278        | 285     | 39,108 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |         |        |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              |         | 576    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |         |          |              |         | 926    |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              |         | 3      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 476          | 1       | 63       | 888          | 13      | 1,315  |
| 当期変動額合計             | 476          | 1       | 63       | 888          | 13      | 967    |
| 当期末残高               | 355          | 5       | 1,364    | 390          | 272     | 38,141 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                               | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 税金等調整前当期純利益                   | 1,694                                    | 1,325                                    |
| 減価償却費                         | 1,501                                    | 1,719                                    |
| 減損損失                          | 97                                       | 153                                      |
| のれん償却額                        | 37                                       | 35                                       |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）                | 6  | 18                                       |
| 受取利息及び受取配当金                   | 184                                      | 141                                      |
| 支払利息                          | 22                                       | 29                                       |
| 為替差損益（は益）                     | 12                                       | 35                                       |
| 持分法による投資損益（は益）                | 4  | 20                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）            | 35                                       | 27                                       |
| 固定資産売却損益（は益）                  | 262                                      | 8  |
| 売上債権の増減額（は増加）                 | 328                                      | 813                                      |
| たな卸資産の増減額（は増加）                | 591                                      | 596                                      |
| 仕入債務の増減額（は減少）                 | 531                                      | 1,213                                    |
| その他                           | 832                                      | 1,064                                    |
| 小計                            | 2,955                                    | 2,196                                    |
| 利息及び配当金の受取額                   | 193                                      | 149                                      |
| 利息の支払額                        | 22                                       | 29                                       |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払）            | 613                                      | 471                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>2,513</b>                             | <b>1,845</b>                             |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 投資有価証券の取得による支出                | 17                                       | 0  |
| 投資有価証券の償還による収入                | 31                                       | 739                                      |
| 無形固定資産の取得による支出                | 155                                      | 73                                       |
| 有形固定資産の取得による支出                | 3,728                                    | 1,812                                    |
| 有形固定資産の売却による収入                | 760                                      | 19                                       |
| その他                           | 90                                       | -  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>3,019</b>                             | <b>1,128</b>                             |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）               | 690                                      | 558                                      |
| 長期借入れによる収入                    | 291                                      | 20                                       |
| 長期借入金の返済による支出                 | -  | 22                                       |
| 自己株式の取得による支出                  | 507                                      | 3  |
| 配当金の支払額                       | 586                                      | 576                                      |
| 非支配株主からの払込みによる収入              | -  | 48                                       |
| その他                           | 58                                       | 43                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>170</b>                               | <b>1,134</b>                             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額              | 214                                      | 11                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）            | 462                                      | 427                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 8,437                                    | 7,937                                    |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 38                                       | -  |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>         | <b>7,937</b>                             | <b>7,510</b>                             |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

旭有機材商事(株)、アサヒアメリカ, Inc.、エーオーシーアSEMBル(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、旭有機材商貿(上海)有限公司、アサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd.、ドリコ(株)

なお、新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 旭エー・ブイ産業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.等)は当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ, Inc.、ミッドナイト アクイジションホールディング, Inc.、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、アサヒコリアCo., Ltd.、アサヒAVヨーロッパGmbH、アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～9年  |

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象     |
|--------|-----------|
| 為替予約   | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ | 支払利息      |

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行なっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品   | 4,936百万円                | 4,960百万円                |
| 仕掛品      | 1,935                   | 1,261                   |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,615                   | 1,637                   |

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)  | 390百万円                  | 398百万円                  |
| 投資有価証券(出資金) | 61                      | 61                      |

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産 | 1,059百万円                | 515百万円                  |

担保付債務は、次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金及び長期借入金 | 1,059百万円                | 515百万円                  |

4 当社及び連結子会社(アシアメリカ, INC.、ドリコ㈱、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.他)においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの<br>総額 | 12,045百万円               | 12,032百万円               |
| 借入実行残高                    | 1,418                   | 858                     |
| 差引額                       | 10,627                  | 11,174                  |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 235百万円                                   | 59百万円                                    |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 製品運送費        | 1,640百万円                                 | 1,595百万円                                 |
| 給与・賞与        | 4,159                                    | 4,568                                    |
| 退職給付費用       | 42                                       | 50                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35                                       | 26                                       |
| のれん償却費       | 37                                       | 35                                       |
| 不動産賃借料・リース料  | 863                                      | 846                                      |

- 3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 1,306百万円                                 | 1,213百万円                                 |

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 土地、建物       | 259百万円                                   | 1百万円                                     |
| 機械装置及び運搬具 他 | 4  | 3  |
| 計           | 262                                      | 5  |

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 他 | - 百万円                                    | 13百万円                                    |

- 6 建物、機械装置等の廃棄損等です。

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途      | 種類     | 場所        | 減損損失<br>(百万円) |
|---------|--------|-----------|---------------|
| 発泡材料用設備 | 機械装置 他 | 愛知県丹羽郡扶桑町 | 97            |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発泡材料用設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途      | 種類     | 場所        | 減損損失<br>(百万円) |
|---------|--------|-----------|---------------|
| 発泡材料用設備 | 機械装置 他 | 愛知県丹羽郡扶桑町 | 153           |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発泡材料用設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金：     |  |  |
| 当期発生額             | 273百万円                                   | 730百万円                                   |
| 組替調整額             | 8  | 28                                       |
| 税効果調整前            | 281                                      | 702                                      |
| 税効果額              | 71                                       | 232                                      |
| その他有価証券評価差額金      | 210                                      | 470                                      |
| 繰延ヘッジ損益：          |  |  |
| 当期発生額             | 5  | 1  |
| 為替換算調整勘定：         |  |  |
| 当期発生額             | 691                                      | 79                                       |
| 退職給付に係る調整額：       |  |  |
| 当期発生額             | 925                                      | 1,749                                    |
| 組替調整額             | 231                                      | 428                                      |
| 税効果調整前            | 1,156                                    | 1,322                                    |
| 税効果額              | 347                                      | 433                                      |
| 退職給付に係る調整額        | 809                                      | 888                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |  |  |
| 当期発生額             | 23                                       | 10                                       |
| 税効果調整前            | 23                                       | 10                                       |
| 税効果額              | 8  | 5  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 15                                       | 6  |
| その他の包括利益合計        | 1,720                                    | 1,286                                    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 99,002    | -  | -  | 99,002   |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(千株) | 1,349     | 1,806 | -  | 3,155    |

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,777千株

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 293             | 3.00            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 293             | 3.00            | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 288             | 3.00            | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 99,002    | -  | -  | 99,002   |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 3,155     | 13 | -  | 3,168    |

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 288             | 3.00            | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 |
| 平成27年10月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 288             | 3.00            | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 288             | 3.00            | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 7,937百万円                                 | 7,510百万円                                 |
| 現金及び現金同等物 | 7,937                                    | 7,510                                    |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両(機械装置及び運搬具)、PC・サーバー(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 23                      | 28                      |
| 1年超 | 34                      | 39                      |
| 合計  | 57                      | 67                      |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 7,937               | 7,937       | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 14,437              |             |             |
| 貸倒引当金         | 19                  |             |             |
|               | 14,418              | 14,418      | -           |
| (3) 投資有価証券    | 3,655               | 3,655       | -           |
| 資産計           | 26,010              | 26,010      | -           |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 8,232               | 8,232       | -           |
| (2) 短期借入金     | 1,087               | 1,087       | -           |
| (3) 未払法人税等    | 139                 | 139         | -           |
| (4) 長期借入金     | 332                 | 355         | 23          |
| 負債計           | 9,789               | 9,812       | 23          |
| デリバティブ取引( )   | (5)                 | (5)         | -           |

デリバティブ取引によって生じた正味債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目には( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 7,510               | 7,510       | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 13,566              |             |             |
| 貸倒引当金         | 37                  |             |             |
|               | 13,529              | 13,529      | -           |
| (3) 投資有価証券    | 2,365               | 2,365       | -           |
| 資産計           | 23,404              | 23,404      | -           |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,998               | 6,998       | -           |
| (2) 短期借入金     | 532                 | 532         | -           |
| (3) 未払法人税等    | 229                 | 229         | -           |
| (4) 長期借入金     | 326                 | 326         | -           |
| 負債計           | 8,085               | 8,085       | -           |
| デリバティブ取引（ ）   | (5)                 | (5)         | -           |

デリバティブ取引によって生じた正味債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目には( )で示しております。（注

1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらは変動金利による長期借入金であり、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分              | 前連結会計年度<br>（平成27年3月31日） | 当連結会計年度<br>（平成28年3月31日） |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式           | 456                     | 464                     |
| 投資事業有限責任組合等への出資 | 495                     | 377                     |
| 関係会社出資金         | 61                      | 61                      |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

|                                     | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 売掛金及び受取手形                           | 14,437        | -                    | -                     | -             |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券) | -             | 400                  | -                     | 500           |
| 合計                                  | 14,437        | 400                  | -                     | 500           |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

|                                     | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 売掛金及び受取手形                           | 13,566        | -                    | -                     | -             |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券) | -             | 400                  | -                     | -             |
| 合計                                  | 13,566        | 400                  | -                     | -             |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 1,087         | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| 長期借入金 | -             | 19                   | 19                   | 18                   | 276                  | -            |
| 合計    | 1,087         | 19                   | 19                   | 18                   | 276                  | -            |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 532           | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| 長期借入金 | -             | 23                   | 22                   | 280                  | 1                    | -            |
| 合計    | 532           | 23                   | 22                   | 280                  | 1                    | -            |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 2,146               | 1,168         | 978         |
|                            | (2) 債券  | 981                 | 836           | 145         |
|                            | (3) その他 | 461                 | 214           | 247         |
|                            | 小計      | 3,587               | 2,218         | 1,369       |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | -                   | -             | -           |
|                            | (2) 債券  | -                   | -             | -           |
|                            | (3) その他 | 67                  | 92            | 25          |
|                            | 小計      | 67                  | 92            | 25          |
| 合計                         |         | 3,655               | 2,310         | 1,345       |

(注) 債券には、複合金融商品(契約額500百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた運用益(93百万円)を当期の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 1,188               | 812           | 376         |
|                            | (2) 債券  | 460                 | 421           | 39          |
|                            | (3) その他 | 431                 | 215           | 216         |
|                            | 小計      | 2,078               | 1,448         | 631         |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 283                 | 357           | 74          |
|                            | (2) 債券  | -                   | -             | -           |
|                            | (3) その他 | 5                   | 11            | 6           |
|                            | 小計      | 287                 | 368           | 81          |
| 合計                         |         | 2,365               | 1,816         | 550         |

2 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法       | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額<br>(百万円) | 契約額のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|----------------|--------------|---------|--------------|--------------------|-------------|
| 為替予約等の振当<br>処理 | 為替予約取引       | 売掛金     | 191          | -                  | (注)         |
|                | 売建<br>米ドル    |         |              |                    |             |
| 合計             |              |         | 191          | -                  | -           |

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法       | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額<br>(百万円) | 契約額のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|----------------|--------------|---------|--------------|--------------------|-------------|
| 為替予約等の振当<br>処理 | 為替予約取引       | 売掛金     | 127          | -                  | (注)         |
|                | 売建<br>米ドル    |         |              |                    |             |
| 合計             |              |         | 127          | -                  | -           |

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法           | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額<br>(百万円) | 契約額のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|--------------------|---------------------------|---------|--------------|--------------------|-------------|
| 金利スワップの<br>原則的処理方法 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 支払利息    | 348          | 330                | 5           |
| 合計                 |                           |         | 348          | 330                | 5           |

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法           | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額<br>(百万円) | 契約額のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|--------------------|---------------------------|---------|--------------|--------------------|-------------|
| 金利スワップの<br>原則的処理方法 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 支払利息    | 330          | 312                | 5           |
| 合計                 |                           |         | 330          | 312                | 5           |

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。  
 確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。  
 確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。  
 退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。  
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

|                  | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高      | 4,228百万円                      | 4,714百万円                      |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 550                           | -                             |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 4,778                         | 4,714                         |
| 勤務費用             | 248                           | 240                           |
| 利息費用             | 49                            | 49                            |
| 数理計算上の差異の発生額     | 213                           | 2                             |
| 退職給付の支払額         | 149                           | 185                           |
| 退職給付債務の期末残高      | 4,714                         | 4,816                         |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 年金資産の期首残高    | 4,756百万円                      | 5,974百万円                      |
| 期待運用収益       | 30                            | 33                            |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,174                         | 896                           |
| 事業主からの拠出額    | 129                           | 122                           |
| 退職給付の支払額     | 115                           | 129                           |
| 年金資産の期末残高    | 5,974                         | 5,105                         |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 77百万円                         | 75百万円                         |
| 退職給付費用         | 9                             | 13                            |
| 退職給付の支払額       | 11                            | 1                             |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 75                            | 87                            |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度      | 当連結会計年度      |
|-----------------------|--------------|--------------|
|                       | (平成27年3月31日) | (平成28年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務          | 3,169百万円     | 3,225百万円     |
| 年金資産                  | 5,974        | 5,105        |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 2,806        | 1,880        |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,620        | 1,678        |
| 退職給付に係る負債             | 1,620        | 1,678        |
| 退職給付に係る資産             | 2,806        | 1,880        |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,185        | 202          |

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 248百万円                                   | 240百万円                                   |
| 利息費用            | 49                                       | 49                                       |
| 期待運用収益          | 30                                       | 33                                       |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 208                                      | 411                                      |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 22                                       | 17                                       |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 9  | 13                                       |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 45                                       | 159                                      |

(6) 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用   | 22百万円                                    | 17百万円                                    |
| 数理計算上の差異 | 1,178                                    | 1,305                                    |
| 合計       | 1,156                                    | 1,322                                    |

(7) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | 17百万円                   | -百万円                    |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,866                   | 561                     |
| 合計          | 1,883                   | 561                     |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 国内債券 | 6.5%                    | 6.3%                    |
| 国内株式 | 49.4                    | 40.0                    |
| 外国債券 | 2.5                     | 2.7                     |
| 外国株式 | 6.7                     | 7.2                     |
| 一般勘定 | 29.6                    | 36.1                    |
| その他  | 5.3                     | 7.7                     |
| 合計   | 100.0                   | 100.0                   |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44.5%、当連結会計年度36.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

|           | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率       | 1.0%                    | 1.0%                    |
| 長期期待運用収益率 | 1.0%                    | 1.0%                    |
| 予定昇給率     | 2.0%                    | 2.0%                    |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|                  | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動)       |                         |                         |
| 賞与に関する未払費用       | 199百万円                  | 196百万円                  |
| たな卸資産評価損         | 144                     | 185                     |
| その他              | 217                     | 249                     |
| (繰延税金資産小計)       | (560)                   | (630)                   |
| 評価性引当額           | 314                     | 335                     |
| (繰延税金資産計)        | (246)                   | (295)                   |
| 繰延税金負債(流動)       |                         |                         |
| その他              | 16                      | 13                      |
| (繰延税金負債計)        | (16)                    | (13)                    |
| 繰延税金資産純額(流動)     | 230                     | 282                     |
| 繰延税金資産(固定)       |                         |                         |
| 退職給付に係る負債        | 627                     | 492                     |
| 役員退職慰労引当金        | 57                      | 45                      |
| 有価証券評価損          | 106                     | 81                      |
| 繰越欠損金            | 1,576                   | 1,453                   |
| その他              | 237                     | 329                     |
| (繰延税金資産小計)       | (2,603)                 | (2,400)                 |
| 評価性引当額           | 2,576                   | 2,373                   |
| (繰延税金資産計)        | (27)                    | (27)                    |
| 繰延税金負債(固定)       |                         |                         |
| 土地圧縮積立金          | 199                     | 189                     |
| 退職給付信託設定益        | 65                      | 62                      |
| その他有価証券評価差額金     | 414                     | 177                     |
| 退職給付に係る調整累計額     | 604                     | 171                     |
| その他              | 229                     | 150                     |
| (繰延税金負債計)        | (1,511)                 | (749)                   |
| 繰延税金資産(負債)純額(固定) | 1,484                   | 722                     |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                       | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率                | 35.4%                   | 32.8%                   |
| (調整)                  |                         |                         |
| 永久に損金又は益金に算入されない項目    | 1.5                     | 1.6                     |
| 未実現損益の税効果未認識額         | 1.9                     | 1.5                     |
| 住民税均等割                | 2.3                     | 2.9                     |
| 評価性引当額                | 8.5                     | 8.8                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正 | 1.3                     | 0.3                     |
| その他                   | 0.9                     | 2.5                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | 32.2                    | 32.2                    |

3 法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が10百万円、繰延税金負債の金額が22百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(貸方)が4百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                             | 報告セグメント      |        |                |        | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|-----------------------------|--------------|--------|----------------|--------|-------------|---------------|
|                             | 管材システム<br>事業 | 樹脂事業   | 水処理・資源<br>開発事業 | 計      |             |               |
| 売上高                         |              |        |                |        |             |               |
| 外部顧客への売上高                   | 21,734       | 13,635 | 5,468          | 40,837 | -           | 40,837        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高       | -            | -      | -              | -      | -           | -             |
| 計                           | 21,734       | 13,635 | 5,468          | 40,837 | -           | 40,837        |
| セグメント損益(は損失)<br>(営業損益(は損失)) | 1,187        | 284    | 274            | 1,178  | 19          | 1,197         |
| セグメント資産                     | 23,751       | 13,935 | 4,960          | 42,646 | 15,051      | 57,697        |
| その他の項目                      |              |        |                |        |             |               |
| 減価償却費(注)2                   | 691          | 612    | 53             | 1,356  | 145         | 1,501         |
| のれんの償却額                     | 2            | -      | 35             | 37     | -           | 37            |
| 持分法適用会社への投資額                | 387          | -      | -              | 387    | -           | 387           |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額      | 2,428        | 711    | 647            | 3,785  | 79          | 3,865         |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

|                             | 報告セグメント      |        |                |        | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|-----------------------------|--------------|--------|----------------|--------|--------------|---------------|
|                             | 管材システム<br>事業 | 樹脂事業   | 水処理・資源<br>開発事業 | 計      |              |               |
| 売上高                         |              |        |                |        |              |               |
| 外部顧客への売上高                   | 23,750       | 12,686 | 5,110          | 41,547 | -            | 41,547        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高       | 71           | 4      | 5              | 79     | 79           | -             |
| 計                           | 23,821       | 12,690 | 5,115          | 41,626 | 79           | 41,547        |
| セグメント損益（は損失）<br>（営業損益（は損失）） | 1,961        | 520    | 86             | 1,526  | 65           | 1,591         |
| セグメント資産                     | 23,693       | 12,605 | 4,212          | 40,510 | 12,692       | 53,202        |
| その他の項目                      |              |        |                |        |              |               |
| 減価償却費（注）2                   | 826          | 657    | 100            | 1,583  | 136          | 1,719         |
| のれんの償却額                     | -            | -      | 35             | 35     | -            | 35            |
| 持分法適用会社への投資額                | 395          | -      | -              | 395    | -            | 395           |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額      | 1,179        | 628    | 85             | 1,892  | 171          | 2,063         |

（注）1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントに  
 帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額）であり  
 ます。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や  
 投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額で  
 あります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報  
 報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

- 2 地域ごとの情報

- (1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本     | 米国    | その他   | 合計     |
|--------|-------|-------|--------|
| 31,573 | 5,125 | 4,139 | 40,837 |

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本     | 米国    | 中国    | その他 | 合計     |
|--------|-------|-------|-----|--------|
| 11,930 | 2,461 | 2,129 | 476 | 16,997 |

- 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占  
 めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本     | 米国    | その他   | 合計     |
|--------|-------|-------|--------|
| 31,731 | 5,129 | 4,686 | 41,547 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本     | 米国    | 中国    | その他 | 合計     |
|--------|-------|-------|-----|--------|
| 12,340 | 2,435 | 1,784 | 410 | 16,969 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

|      | 管材システム事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源開発事業 | 全社 | 合計 |
|------|----------|------|------------|----|----|
| 減損損失 | -        | 97   | -          | -  | 97 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

|      | 管材システム事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源開発事業 | 全社 | 合計  |
|------|----------|------|------------|----|-----|
| 減損損失 | -        | 153  | -          | -  | 153 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

|       | 報告セグメント  |      |            |     | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|----------|------|------------|-----|-----|-----------|
|       | 管材システム事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源開発事業 | 計   |     |           |
| 当期償却額 | 2        | -    | 35         | 37  | -   | 37        |
| 当期末残高 | -        | -    | 652        | 652 | -   | 652       |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

|       | 報告セグメント  |      |            |     | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|----------|------|------------|-----|-----|-----------|
|       | 管材システム事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源開発事業 | 計   |     |           |
| 当期償却額 | -        | -    | 35         | 35  | -   | 35        |
| 当期末残高 | -        | -    | 617        | 617 | -   | 617       |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所<br>有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|------|----------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-------------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 関連会社 | 旭エー・ブイ<br>産業㈱  | 東京都<br>千代田区 | 30                    | 配管材料販<br>売    | (所有)<br>直接<br>36.0            | 当社製品の<br>販売代理店<br>役員の兼任 | 当社製品の<br>販売 | 2,798         | 受取手形及<br>び売掛金 | 1,333         |
|      |                |             |                       |               |                               |                         | 保証金の受<br>入  | 14            | その他固定<br>負債   | 556           |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所<br>有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|------|----------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 関連会社 | 旭エー・ブイ<br>産業㈱  | 東京都<br>千代田区 | 30                    | 配管材料販<br>売    | (所有)<br>直接<br>36.0            | 当社製品の<br>販売代理店 | 当社製品の<br>販売 | 2,986         | 受取手形及<br>び売掛金 | 1,325         |
|      |                |             |                       |               |                               |                | 保証金の受<br>入  | 16            | その他固定<br>負債   | 573           |

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 保証金の受入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

( 1株当たり情報 )

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 405.05円                                  | 395.15円                                  |
| 1株当たり当期純利益 | 11.87円                                   | 9.67円                                    |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)            | 1,151                                    | 926                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益<br>(百万円) | 1,151                                    | 926                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                | 96,953                                   | 95,839                                   |

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                                     | 前連結会計年度末<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 39,108                   | 38,141                   |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)                    | 38,823                   | 37,869                   |
| 差額の主な内訳(百万円)                        |                          |                          |
| 非支配株主持分                             | 285                      | 272                      |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の<br>数(千株) | 95,846                   | 95,833                   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                  | 1,069          | 511            | 1.2         | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 18             | 22             | 3.3         | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 50             | 35             | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 332            | 326            | 3.5         | 平成32年2月まで |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 69             | 63             | -           | 平成33年9月まで |
| その他有利子負債               | -              | -              | -           | -         |
| 合計                     | 1,537          | 955            | -           | -         |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 23               | 22               | 280              | 1                |
| リース債務 | 27               | 20               | 8                | 5                |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                          | 第1四半期 | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|-------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円)                        | 9,936 | 20,882 | 30,928 | 41,547  |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額(百万円)     | 364   | 807    | 1,167  | 1,325   |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益金額(百万円) | 279   | 625    | 867    | 926     |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益金額(円)        | 2.91  | 6.52   | 9.05   | 9.67    |

| (会計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 2.91  | 3.62  | 2.52  | 0.62  |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 4,756                 | 4,693                 |
| 受取手形            | 3 4,359               | 3 3,828               |
| 電子記録債権          | 519                   | 1,132                 |
| 売掛金             | 3 5,154               | 3 4,605               |
| たな卸資産           | 1 5,798               | 1 5,197               |
| 短期貸付金           | 3 730                 | 3 669                 |
| その他             | 3 341                 | 3 406                 |
| 流動資産合計          | 21,656                | 20,531                |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 2,967                 | 2,855                 |
| 構築物             | 116                   | 117                   |
| 機械及び装置          | 1,681                 | 1,835                 |
| 車両運搬具           | 3                     | 16                    |
| 工具、器具及び備品       | 382                   | 480                   |
| 土地              | 5,588                 | 5,588                 |
| リース資産           | 78                    | 79                    |
| 建設仮勘定           | 244                   | 534                   |
| 有形固定資産合計        | 11,059                | 11,504                |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 170                   | 169                   |
| その他             | 30                    | 36                    |
| 無形固定資産合計        | 200                   | 205                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 4,202                 | 2,796                 |
| 関係会社株式          | 5,489                 | 5,539                 |
| 関係会社出資金         | 1,823                 | 1,823                 |
| 関係会社長期貸付金       | 3 1,673               | 3 1,961               |
| 長期前払費用          | 1,044                 | 1,413                 |
| その他             | 232                   | 228                   |
| 貸倒引当金           | 13                    | 14                    |
| 投資その他の資産合計      | 14,449                | 13,747                |
| <b>固定資産合計</b>   | 25,708                | 25,456                |
| <b>資産合計</b>     | 47,364                | 45,987                |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 支払手形         | 511                   | 580                   |
| 電子記録債務       | 3 2,998               | 3 2,859               |
| 買掛金          | 3 2,241               | 3 1,955               |
| リース債務        | 37                    | 27                    |
| 未払金          | 136                   | 241                   |
| 未払費用         | 2, 3 1,522            | 2, 3 1,386            |
| 未払法人税等       | 58                    | 83                    |
| 預り金          | 39                    | 42                    |
| その他          | 690                   | 119                   |
| 流動負債合計       | 8,232                 | 7,293                 |
| 固定負債         |                       |                       |
| リース債務        | 37                    | 43                    |
| 長期預り保証金      | 3 1,065               | 3 1,074               |
| 繰延税金負債       | 663                   | 419                   |
| 退職給付引当金      | 1,636                 | 1,663                 |
| 役員退職慰労引当金    | 172                   | 145                   |
| 固定負債合計       | 3,574                 | 3,344                 |
| 負債合計         | 11,805                | 10,636                |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 5,000                 | 5,000                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 8,479                 | 8,479                 |
| その他資本剰余金     | 0                     | 0                     |
| 資本剰余金合計      | 8,479                 | 8,479                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 1,250                 | 1,250                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 土地圧縮積立金      | 421                   | 431                   |
| 繰越利益剰余金      | 20,646                | 20,900                |
| 利益剰余金合計      | 22,318                | 22,581                |
| 自己株式         | 1,043                 | 1,046                 |
| 株主資本合計       | 34,754                | 35,015                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 805                   | 336                   |
| 評価・換算差額等合計   | 805                   | 336                   |
| 純資産合計        | 35,558                | 35,350                |
| 負債純資産合計      | 47,364                | 45,987                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 1 25,506                               | 1 26,514                               |
| 売上原価         | 1 18,110                               | 1 18,714                               |
| 売上総利益        | 7,396                                  | 7,800                                  |
| 販売費及び一般管理費   | 2 6,894                                | 1, 2 6,853                             |
| 営業利益         | 502                                    | 947                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 1 102                                  | 1 124                                  |
| 受取配当金        | 1 147                                  | 1 150                                  |
| 為替差益         | 246                                    | -                                      |
| 有価証券償還益      | -                                      | 62                                     |
| 複合金融商品評価益    | 93                                     | -                                      |
| その他          | 50                                     | 64                                     |
| 営業外収益合計      | 638                                    | 399                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 為替差損         | -                                      | 168                                    |
| 支払補償費        | 41                                     | 38                                     |
| その他          | 37                                     | 30                                     |
| 営業外費用合計      | 78                                     | 236                                    |
| 経常利益         | 1,063                                  | 1,109                                  |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 13                                     | 4                                      |
| 特別利益合計       | 13                                     | 4                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産売却損      | -                                      | 13                                     |
| 固定資産除却損      | 82                                     | 32                                     |
| 減損損失         | 97                                     | 153                                    |
| 投資有価証券評価損    | 77                                     | 6                                      |
| 特別損失合計       | 257                                    | 205                                    |
| 税引前当期純利益     | 819                                    | 908                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 78                                     | 82                                     |
| 法人税等調整額      | 27                                     | 13                                     |
| 法人税等合計       | 51                                     | 69                                     |
| 当期純利益        | 768                                    | 839                                    |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本  |       |          |       |          |         |         |
|---------------------|-------|-------|----------|-------|----------|---------|---------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 |          | 利益準備金 | 利益剰余金    |         | 利益剰余金合計 |
|                     |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 |       | その他利益剰余金 |         |         |
|                     |       |       |          |       | 土地圧縮積立金  | 繰越利益剰余金 |         |
| 当期首残高               | 5,000 | 8,479 | 0        | 1,250 | 401      | 21,035  | 22,686  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       |       |          |       |          | 550     | 550     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 5,000 | 8,479 | 0        | 1,250 | 401      | 20,485  | 22,136  |
| 当期変動額               |       |       |          |       |          |         |         |
| 剰余金の配当              |       |       |          |       |          | 586     | 586     |
| 当期純利益               |       |       |          |       |          | 768     | 768     |
| 自己株式の取得             |       |       |          |       |          |         |         |
| 土地圧縮積立金の積立          |       |       |          |       | 20       | 20      | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |       |       |          |       |          |         |         |
| 当期変動額合計             | -     | -     | -        | -     | 20       | 161     | 181     |
| 当期末残高               | 5,000 | 8,479 | 0        | 1,250 | 421      | 20,646  | 22,318  |

|                     | 株主資本  |        | 評価・換算差額等     | 純資産合計  |
|---------------------|-------|--------|--------------|--------|
|                     | 自己株式  | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 |        |
| 当期首残高               | 537   | 35,629 | 593          | 36,222 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       | 550    |              | 550    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 537   | 35,079 | 593          | 35,673 |
| 当期変動額               |       |        |              |        |
| 剰余金の配当              |       | 586    |              | 586    |
| 当期純利益               |       | 768    |              | 768    |
| 自己株式の取得             | 507   | 507    |              | 507    |
| 土地圧縮積立金の積立          |       | -      |              | -      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |       |        | 211          | 211    |
| 当期変動額合計             | 507   | 325    | 211          | 114    |
| 当期末残高               | 1,043 | 34,754 | 805          | 35,558 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本  |       |          |       |          |         |         |
|-------------------------|-------|-------|----------|-------|----------|---------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |          | 利益準備金 | 利益剰余金    |         | 利益剰余金合計 |
|                         |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 |       | その他利益剰余金 |         |         |
|                         |       |       |          |       | 土地圧縮積立金  | 繰越利益剰余金 |         |
| 当期首残高                   | 5,000 | 8,479 | 0        | 1,250 | 421      | 20,646  | 22,318  |
| 当期変動額                   |       |       |          |       |          |         |         |
| 剰余金の配当                  |       |       |          |       |          | 576     | 576     |
| 当期純利益                   |       |       |          |       |          | 839     | 839     |
| 自己株式の取得                 |       |       |          |       |          |         |         |
| 土地圧縮積立金の積立              |       |       |          |       | 10       | 10      | -       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |          |       |          |         |         |
| 当期変動額合計                 | -     | -     | -        | -     | 10       | 254     | 264     |
| 当期末残高                   | 5,000 | 8,479 | 0        | 1,250 | 431      | 20,900  | 22,581  |

|                         | 株主資本  |        | 評価・換算差額等         | 純資産合計  |
|-------------------------|-------|--------|------------------|--------|
|                         | 自己株式  | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 |        |
| 当期首残高                   | 1,043 | 34,754 | 805              | 35,558 |
| 当期変動額                   |       |        |                  |        |
| 剰余金の配当                  |       | 576    |                  | 576    |
| 当期純利益                   |       | 839    |                  | 839    |
| 自己株式の取得                 | 3     | 3      |                  | 3      |
| 土地圧縮積立金の積立              |       | -      |                  | -      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |        | 469              | 469    |
| 当期変動額合計                 | 3     | 261    | 469              | 208    |
| 当期末残高                   | 1,046 | 35,015 | 336              | 35,350 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた4,878百万円は、「受取手形」4,359百万円、「電子記録債権」519百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 商品及び製品   | 2,441百万円              | 2,583百万円              |
| 仕掛品      | 1,906                 | 1,229                 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,450                 | 1,385                 |

2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 3,649百万円              | 3,688百万円              |
| 短期金銭債務 | 66                    | 120                   |
| 長期金銭債権 | 1,673                 | 1,961                 |
| 長期金銭債務 | 556                   | 573                   |

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

|                       | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 旭有機材商貿(上海)有限公司        | 58百万円                 | 旭有機材商貿(上海)有限公司 40百万円  |
| アサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd. | 7                     |                       |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

|            | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高        | 7,336百万円                               | 7,840百万円                               |
| 仕入高        | 636                                    | 840                                    |
| 販売費及び一般管理費 | -                                      | 128                                    |
| 営業取引以外の取引高 | 134                                    | 137                                    |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 製品運送費        | 1,471百万円                               | 1,415百万円                               |
| 給与・賞与        | 2,083                                  | 2,324                                  |
| 退職給付費用       | 28                                     | 69                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33                                     | 26                                     |
| 減価償却費        | 130                                    | 144                                    |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分         | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 子会社株式  | 5,478                 | 5,529                 |
| (2) 関連会社株式 | 11                    | 11                    |
| 計          | 5,489                 | 5,539                 |

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動)   |                       |                       |
| 賞与に関する未払費用   | 155百万円                | 161百万円                |
| たな卸資産評価損     | 105                   | 105                   |
| その他          | 54                    | 45                    |
| (繰延税金資産小計)   | (314)                 | (311)                 |
| 評価性引当額       | 314                   | 311                   |
| 繰延税金資産純額(流動) | -                     | -                     |
| 繰延税金資産(固定)   |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 605                   | 468                   |
| 有価証券評価損      | 106                   | 81                    |
| 繰越欠損金        | 1,479                 | 1,349                 |
| その他          | 321                   | 335                   |
| (繰延税金資産小計)   | (2,512)               | (2,232)               |
| 評価性引当額       | 2,512                 | 2,232                 |
| (繰延税金資産計)    | (-)                   | (-)                   |
| 繰延税金負債(固定)   |                       |                       |
| 土地圧縮積立金      | 199                   | 189                   |
| 退職給付信託設定益    | 65                    | 62                    |
| その他有価証券評価差額金 | 399                   | 168                   |
| (繰延税金負債計)    | (663)                 | (419)                 |
| 繰延税金資産純額(固定) | 663                   | 419                   |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                       | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率                | 35.4%                 | 32.8%                 |
| (調整)                  |                       |                       |
| 永久に損金又は益金に算入されない項目    | 3.0                   | 0.6                   |
| 住民税均等割                | 3.3                   | 3.0                   |
| 評価性引当額                | 25.3                  | 24.1                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正 | 3.3                   | 1.4                   |
| その他                   | 0.8                   | 2.1                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | 6.3                   | 7.6                   |

3 法人税等の税率変更等による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は22百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が13百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分         | 資産の種類     | 当期首<br>残高 | 当 期<br>増加額 | 当 期<br>減少額   | 当 期<br>償却額 | 当期末<br>残高 | 減価償却累<br>計額 |
|------------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|-------------|
| 有形固<br>定資産 | 建物        | 7,568     | 81         | 3            | 193        | 7,646     | 4,791       |
|            | 構築物       | 833       | 18         | -            | 17         | 851       | 734         |
|            | 機械及び装置    | 19,278    | 789        | 708<br>(50)  | 559        | 19,358    | 17,523      |
|            | 車両運搬具     | 56        | 20         | 1            | 7          | 75        | 59          |
|            | 工具、器具及び備品 | 7,741     | 314        | 83           | 198        | 7,973     | 7,493       |
|            | 土地        | 5,588     | -          | 0            | -          | 5,588     | -           |
|            | リース資産     | 188       | 28         | 4            | 27         | 213       | 133         |
|            | 建設仮勘定     | 244       | 394        | 104<br>(104) | -          | 534       | -           |
|            | 計         | 41,496    | 1,644      | 902<br>(153) | 1,001      | 42,238    | 30,734      |
| 無形固<br>定資産 | ソフトウェア    | 1,649     | 67         | 10           | 68         | 1,706     | 1,537       |
|            | その他       | 36        | 6          | -            | 0          | 42        | 6           |
|            | 計         | 1,684     | 73         | 10           | 68         | 1,748     | 1,543       |

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目        | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金     | 13    | 1     | 0     | 14    |
| 役員退職慰労引当金 | 172   | 26    | 53    | 145   |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                |  |
|----------------|--|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで                                  |
| 定時株主総会         | 6月中  |
| 基準日            | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日、3月31日                                    |
| 1単元の株式数        | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り・買増し |  |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社       |
| 取次所            | -  |
| 買取・買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                    |
| 公告掲載方法         | 日本経済新聞に掲載                                      |
| 株主に対する特典       | 該当事項はありません。                                    |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第94期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第95期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出  
（第95期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出  
（第95期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成27年3月1日 至平成27年3月31日）平成27年4月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成27年4月1日 至平成27年4月30日）平成27年5月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

旭有機材株式会社  
(旧会社名 旭有機材工業株式会社)

取締役会御中

### P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社(旧会社名 旭有機材工業株式会社)の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社(旧会社名 旭有機材工業株式会社)及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材株式会社（旧会社名 旭有機材工業株式会社）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、旭有機材株式会社（旧会社名 旭有機材工業株式会社）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

旭有機材株式会社  
(旧会社名 旭有機材工業株式会社)

取締役会御中

### P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社(旧会社名 旭有機材工業株式会社)の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社(旧会社名 旭有機材工業株式会社)の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。